

2019年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～平均支給予定額は前年冬比 0.3%増と 7 年連続増加もほぼ横ばい圏内。
消費増税後の個人消費動向を注視する必要あり～

県内企業の 2019 年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数 215 社）をとりまとめました。調査結果は以下の通りです。

要 約

①2019 年冬季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は 74.0%、「支給しない」が 15.3%、「未定」が 9.8%となり、「支給する」とした企業は前年冬比 2.2 ポイント低下。

②平均支給予定額および平均支給予定月数

本年冬の従業員 1 人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年冬比 0.3%増（製造業は 0.6%増、非製造業は 0.1%増）の 401,492 円で、7 年連続の増加だがほぼ横ばい圏内の動き。一方、平均支給予定月数（単純平均）は 1.46 か月と、前年冬比で 0.04 か月減少。

③支給予定額の増減企業割合〔対前年冬比〕

前年冬に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が 17.6%（前年冬比 7.4 ポイント低下）。一方「減少する」とした企業は 12.6%（同 1.8 ポイント上昇）。

④ボーナスの支給時期

「12 月上旬（1 日～10 日）」が支給予定企業の 46.5%と最も多い。また、支給予定企業の 8 割以上が 12 月中旬までに支給するとしている。

■加重平均と単純平均とは

加重平均とは「従業員 1 人当たりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）」である。一方、単純平均は「1 企業当たりの平均」である。

* ボーナスの平均支給額の計算例

A 社（従業員 10 人）… 平均支給額 20 万円

B 社（従業員 100 人）… 平均支給額 30 万円

◎加重平均 $(20 \text{万円} \times 10 \text{人} + 30 \text{万円} \times 100 \text{人}) \div (10 \text{人} + 100 \text{人}) = 290,909 \text{円}$

◎単純平均 $(20 \text{万円} + 30 \text{万円}) \div 2 = 250,000 \text{円}$

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

⑤ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が 71.6%と最も多い。

⑥パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうち 48.4%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給予定企業割合は前年冬より 1.0 ポイント低下した。また、1 人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は 50,058 円であった。

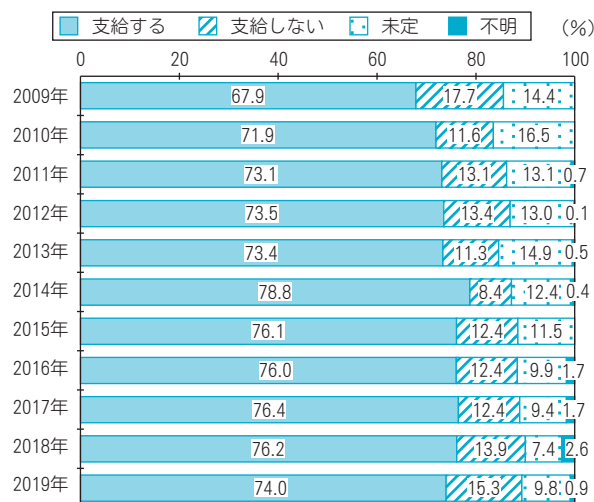
1 2019年冬季ボーナスの支給予定

回答企業 215 社の内 159 社（74.0%）が冬季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は 33 社（15.3%）となった。また、「未定」21 社（9.8%）、「不明」2 社（0.9%）であった。

前年の冬季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は 2.2 ポイント低下、「支給しない」とした企業は 1.4 ポイント上昇、「未定」とした企業は 2.4 ポイント上昇した（図表 1）。

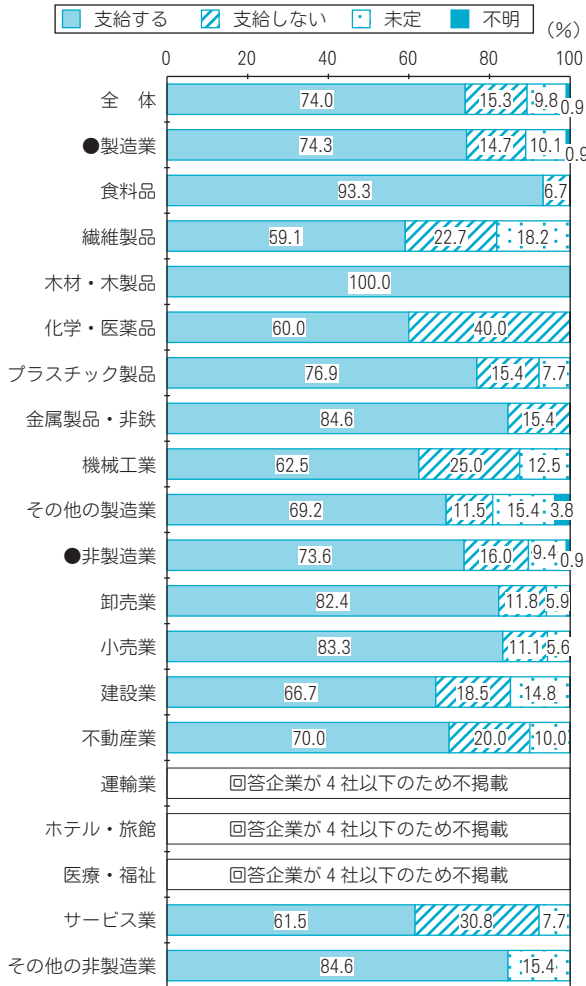
冬季ボーナスの支給予定を業種別にみると（回答企業 4 社以下の業種は除く）、「支給する」は木材・木製品（100.0%）が最も多く、繊維製品（59.1%）が最も少ない（図表 2）。

〔図表 1〕冬季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



注：割合については四捨五入して表記したため合計が 100 にならないことがある（以下同様）。

（図表2）冬季ボーナスの支給予定【業種別】



注：回答企業が5社以上あった場合のみ数値を掲載（4社以下の業種は不掲載）。

2 1人あたりボーナス支給予定額（正社員のみ）

従業員（正社員）1人あたりのボーナス平均支給予定額（集計可能な135社の加重平均）は401,492円で、同135社の前年冬実績（400,296円）と比べ0.3%増加の見込み（図表4、5）。

* 加重平均は、「2018年冬は支給したが19年冬は支給しない予定」と回答した2社（従業員合計4名）と、「2018年冬は支給しなかったが19年冬は支給する予定」と回答した2社（従業員5名）を含めて算出している。

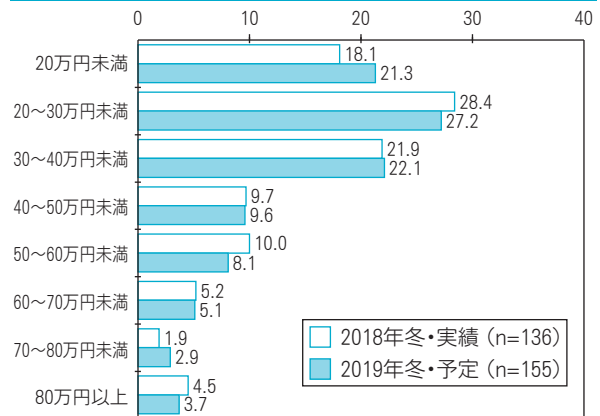
従業員1人あたりのボーナス支給予定額（企業ベース）は、「20～30万円未満」が27.2%で最も

多く、以下、「30～40万円未満」（22.1%）、「20万円未満」（21.3%）と続いている（図表3）。

前年冬の実績と比較すると、「20万円未満」が3.2ポイント上昇、「70～80万円未満」が1.0ポイント上昇などとなった。一方、「50～60万円未満」が2.2ポイント低下、「20～30万円未満」が1.2ポイント低下などとなった。

（図表3）ボーナス支給予定額の分布状況

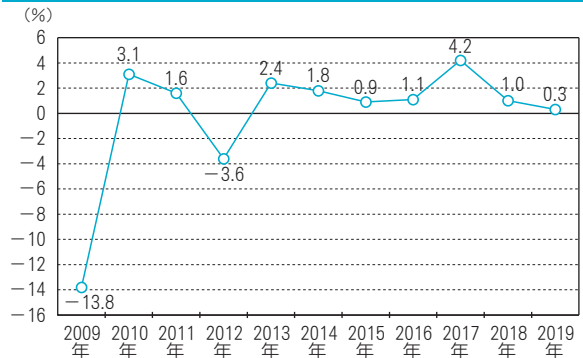
〔企業ベース：不明（未回答）を除く〕 (%)



冬季ボーナス支給予定額の動き

2019年冬季ボーナス支給予定額は、製造業が前年冬比0.6%増加、非製造業が同0.1%増加し、全体では0.3%増加と7年連続の増加となったが、ほぼ横ばい圏内の動きだった（図表4）。

（図表4）冬季ボーナス支給予定額の前年冬比推移



* 2009年冬のボーナス支給予定額は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で、2008年冬比13.8%減と従来の水準を大幅に下回る状態となった。

業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、機械工業が710,185円で最も多く、次いでその他の非製造業、小売業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、繊維製品の203,714円であった（図表5、6）。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が498,981円で最も多く、5人以上29人以下の企業が300,630円で最も少ない。

前年冬の実績との比較を業種別にみると、製造業は387,756円（前年冬385,491円）と前年冬比0.6%増加となった。また、非製造業は413,232円（同412,665円）と前年冬比0.1%増加となった。

個別業種でみると、製造業では、食料品、木材・木製品、プラスチック製品で前年冬比増加。一方、繊維製品、金属製品・非鉄、機械工業、その他の製造業では同減少となった。

非製造業では、小売業、建設業、不動産業、サービス業、その他の非製造業で前年冬比増加したが、卸売業では同減少となった。

（図表5）平均支給予定額【業種別】
（加重平均：前年冬比）

（単位：社、円、％）

	企業数	2019年冬	2018年冬	前年冬比
全 体	135	401,492	400,296	0.3
製 造 業	65	387,756	385,491	0.6
食料品	12	375,072	364,018	3.0
繊維製品	7	203,714	240,858	-15.4
木材・木製品	6	460,704	440,220	4.7
化学・医薬品	2	2社以下のため不掲載		
プラスチック製品	8	419,235	382,624	9.6
金属製品・非鉄	10	300,667	313,460	-4.1
機械工業	4	710,185	715,548	-0.7
その他の製造業	16	267,453	278,885	-4.1
非 製 造 業	70	413,232	412,665	0.1
卸売業	12	422,588	451,945	-6.5
小売業	14	463,524	452,542	2.4
建設業	18	335,677	318,824	5.3
不動産業	5	428,333	421,809	1.5
運輸業	1	2社以下のため不掲載		
ホテル・旅館	2	2社以下のため不掲載		
医療・福祉	1	2社以下のため不掲載		
サービス業	8	294,056	283,248	3.8
その他の非製造業	9	695,704	689,306	0.9

※回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載（2社以下の業種は不掲載）。

（図表6）ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】（加重平均）

（単位：社、円）

		企業数	全 体	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上	
全 体		135	401,492	6	350,938	69	300,630	22	321,451	24	397,057	8	318,913	6	498,981	
製 造 業	食料品	12	375,072			5	230,451	2	355,500	3	241,162	1	×	1	×	
	繊維製品	7	203,714			4	167,632	2	207,273	1	×					
	木材・木製品	6	460,704			4	236,000					2	494,059			
	化学・医薬品	2	2社以下のため不掲載													
	プラスチック製品	8	419,235			3	172,203	3	227,874	2	676,800					
	金属製品・非鉄	10	300,667			3	174,889	3	438,114	3	403,448	1	×			
	機械工業	4	710,185			2	149,333	1	45,000					1	×	
その他の製造業	16	267,453			7	275,212	2	259,487	6	319,097	1	×				
非 製 造 業	卸売業	12	422,588			9	435,832	2	277,055	1	×					
	小売業	14	463,524	3	254,375	1	411,000	4	348,504	3	235,445			3	538,563	
	建設業	18	335,677			12	343,755	3	478,461	2	328,099	1	×			
	不動産業	5	428,333	2	464,000	3	424,186									
	運輸業	1	2社以下のため不掲載													
	ホテル・旅館	2	2社以下のため不掲載													
	医療・福祉	1	2社以下のため不掲載													
	サービス業	8	294,056			8	294,056									
	その他の非製造業	9	695,704	1	420,000	6	378,554			1	×	1	×			

注1：回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載（2社以下の業種は不掲載）。
注2：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている。

3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な125社の本年冬の平均支給予定月数（単純平均）は1.46か月と、前年冬比で0.04か月減少した（図表7）。業種別では、その他の非製造業が2.15か月で最も多く、以下、卸売業の1.81か月、機械工業の1.70か月と続く。最少は繊維製品の0.84か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業では、食料品、木材・木製品、プラスチック製品で前年冬比増加し、機械工業は同横ばい、繊維製品、金属製品・非鉄、その他の製造業は同減少となった。また、非製造業では、その他の非製造業で前年冬比横ばい、卸売業、小売業、建設業、不動産業、サービス業は同減少となった。

4 前年冬のボーナス支給額と比べて

前年冬に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は17.6%で、前年冬（25.0%）よりも7.4ポイント低下、「減少」した企業の割合は12.6%と前年冬（10.8%）よりも1.8ポイント上昇している（図表8、9）。

また、図表は掲載していないが、増加企業33社が回答した「増加要因（複数回答）」では、「業績が良くなった」が39.4%（前年冬は40.9%で1.5ポイント低下）、「1人あたりの定例給与が増加」が33.3%（同56.8%で23.5ポイント低下）、「有能な人材を確保するため」が15.2%（同18.2%で3.0ポイント低下）、「景気浮揚への貢献」が3.0%（同2.3%で0.7ポイント上昇）だった。

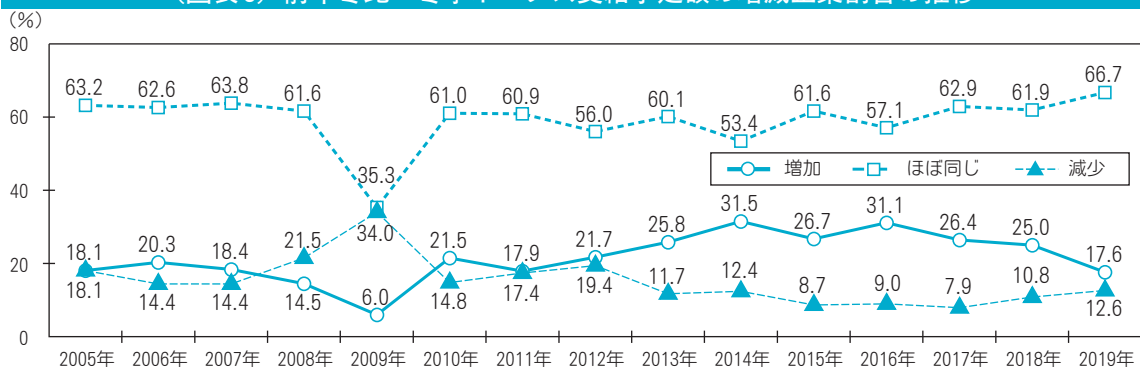
一方、減少企業53社が回答した「減少（支給し

（図表7）支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）

		（単位：か月）							
全 体		全体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上	
製 造 業	全 体	1.46 (1.50)	1.20	1.34	1.59	1.47	1.70	2.07	
	食料品	1.31 (1.20)		1.17	1.75	1.09	×	×	
	繊維製品	0.84 (0.97)		0.80	0.80	×			
	木材・木製品	1.33 (1.32)		1.00			2.00		
	化学・医薬品		2社以下のため不掲載						
	プラスチック製品	1.52 (1.46)		1.07	1.64	2.03			
	金属製品・非鉄	1.32 (1.43)		0.98	1.80	1.00	×		
	機械工業	1.70 (1.70)		0.90	1.50			×	
非 製 造 業	その他の製造業	1.32 (1.49)		1.19	1.25	1.48			
	卸売業	1.81 (1.92)		1.68	2.25	×			
	小売業	1.36 (1.39)	0.75	1.80	1.36	0.90		2.07	
	建設業	1.58 (1.59)		1.63	1.85	1.25	×		
	不動産業	1.25 (1.31)	1.25	1.25					
	運輸業		2社以下のため不掲載						
	ホテル・旅館		2社以下のため不掲載						
	医療・福祉		2社以下のため不掲載						
	サービス業	1.27 (1.30)		1.27					
	その他の非製造業	2.15 (2.15)	2.00	1.72			×	×	

注1：（ ）内は2018年冬のボーナス支給月数。
注2：回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載（2社以下の業種は不掲載）。
注3：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている。

（図表8）前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移



ない) 要因 (複数回答) 」では、「業績が悪くなった」が 60.4% (同 66.7%)、「1人あたりの定例給与が減少」が 5.7% (同 7.8%) だった。

【図表 9】前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

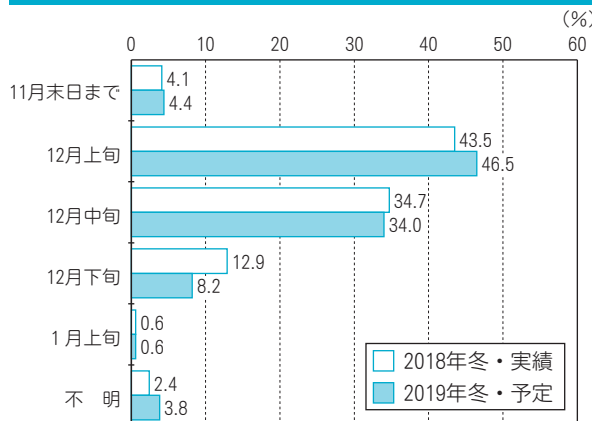
	企業数	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全体	159	17.6	66.7	12.6	3.1
製造業	81	18.5	69.1	8.6	3.7
食品	14	21.4	64.3	14.3	0.0
繊維製品	13	0.0	76.9	23.1	0.0
木材・木製品	7	14.3	85.7	0.0	0.0
化学・医薬品(*)	3	33.3	66.7	0.0	0.0
プラスチック製品	10	40.0	60.0	0.0	0.0
金属製品・非鉄	11	9.1	72.7	18.2	0.0
機械工業	5	0.0	100.0	0.0	0.0
その他の製造業	18	27.8	55.6	0.0	16.7
非製造業	78	16.7	64.1	16.7	2.6
卸売業	14	7.1	64.3	28.6	0.0
小売業	15	20.0	53.3	20.0	6.7
建設業	18	27.8	61.1	11.1	0.0
不動産業	7	28.6	71.4	0.0	0.0
運輸業(*)	1	0.0	100.0	0.0	0.0
ホテル・旅館(*)	2	0.0	100.0	0.0	0.0
医療・福祉(*)	2	0.0	50.0	50.0	0.0
サービス業	8	12.5	62.5	25.0	0.0
その他の非製造業	11	9.1	72.7	9.1	9.1

注：*印の業種は回答企業数が4社以下。

5 ボーナスの支給時期

「12月上旬(1日~10日)」が最も多く、支給予定企業の46.5%を占めた(図表10)。以下、「12月中旬(11日~20日)」34.0%、「12月下旬(21日~31日)」8.2%、「11月末日まで」4.4%の順となった。支給予定企業のうち、8割以上の企業が12月中旬までに支給するとしている。

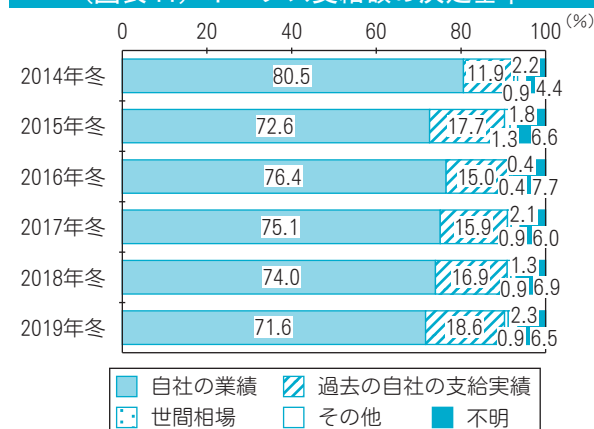
【図表 10】ボーナスの支給時期



6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が71.6%と最も多いが、前年冬(74.0%)より2.4ポイント低下した(図表11)。また、「過去の自社の支給実績」とする企業については18.6%で、前年冬(16.9%)より1.7ポイント上昇した。

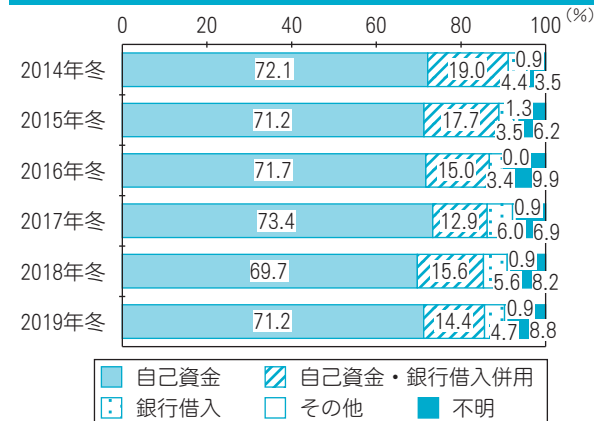
【図表 11】ボーナス支給額の決定基準



7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が71.2%、「自己資金と銀行借入併用」が14.4%、「銀行借入」が4.7%となった(図表12)。前年冬と比べて、「自己資金」が1.5ポイント上昇、「自己資金と銀行借入併用」が1.2ポイント低下、「銀行借入」が0.9ポイント低下となった。

【図表 12】ボーナス資金の調達方法



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 215 社のうち 161 社 (74.9%) であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 78 社 (パート雇用企業の 48.4%)、「支給しない」とした企業が 67 社 (同 41.6%)、「現在検討中」とした企業は 15 社 (同 9.3%) となった。「支給する」企業の割合は、前年冬 (49.4%) に比べ 1.0 ポイント低下した。

一方、支給予定企業 (78 社) のうち集計可能な企業 (77 社) のパート 1 人あたりのボーナス平均支給予定額 (加重平均) は、50,058 円であった (図表 13)。

業種別にみると、製造業が 52,293 円、非製造業が 44,474 円となっており、非製造業に比べ製造業がやや多いが、業種間によっても支給額にばらつきがみられる。

【図表 13】パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

	企業数	人数	支給額
全体	77	1,018	50,058
製造業	44	727	52,293
食料品	3	61	37,705
繊維製品	10	150	27,400
木材・木製品	5	36	68,889
化学・医薬品	3	212	78,019
プラスチック製品	5	69	40,942
金属製品・非鉄	7	79	53,582
機械工業	1社以下のため不掲載		
その他の製造業	10	119	44,487
非製造業	28	291	44,474
卸売業	7	31	112,032
小売業	6	160	19,831
建設業	8	35	54,857
不動産業	2	3	100,000
運輸業	1社以下のため不掲載		
ホテル・旅館	2	14	96,857
医療・福祉	1社以下のため不掲載		
サービス業	1社以下のため不掲載		
その他の非製造業	2	15	115,333

注：回答企業が 2 社以上あった業種のみ数値を掲載（1 社以下の業種は不掲載）。

9 まとめ

今回の調査によると、本年冬のボーナスは、1 人あたりの平均支給予定額 (加重平均) が前年冬比 0.3% 増加 (製造業は 0.6% 増加、非製造業は 0.1% 増加) し、支給予定額は 7 年連続で増加し

たが、ほぼ横ばい圏内の動きとなった。

自由意見をみると、増加理由としては、「有能な人材を確保するため賃金体系を見直し」(食料品) などの声があった。減少理由としては、恒常的な売上低迷を訴える声のほか、「業界の長引く景気低迷」(繊維関連)、「消費増税、自然災害、世界経済の先行き不透明感などで業況見通しが悪化」(製造業)、「タクシー運転手不足により稼働率が上がらず業績悪化」(運輸業) など、景況感の悪化や人手不足を理由に挙げる声がみられた。

平均支給総額がほぼ横ばいの動きの中、業種間・企業間によっても支給額に大きなばらつきがあり、個人消費を広く底支えするほどの力強さには欠ける。消費増税後の個人消費が弱含む懸念もあり、今後の個人消費動向を注視していく必要がある。

(吉村謙一)

《調査要領》

1. 調査対象：県下の企業 859 社
2. 調査手法：郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間：2019 年 10 月 21 日～11 月 10 日
4. 回収状況：回答企業数 215 社 (回答率 25.0%)

従業員規模別回答企業数【業種別】 (単位：社)

	企業数	構成比 (縦%)	5人未満	5～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上
全体	215	100.0%	28	96	35	32	15	9
製造業	109	50.7%	22	79	41	41	22	10
食料品	15	7.0%	0	72	43	43	43	14
繊維製品	22	10.2%	49	78	39	29	20	0
木材・木製品	7	3.3%	0	154	0	0	61	0
化学・医薬品	5	2.3%	86	0	0	86	0	43
プラスチック製品	13	6.0%	0	83	66	50	0	17
金属製品・非鉄	13	6.0%	0	66	50	50	0	0
機械工業	8	3.7%	0	108	54	27	0	27
その他の製造業	26	12.1%	33	74	41	50	8	8
非製造業	106	49.3%	34	114	28	22	8	8
卸売業	17	7.9%	25	126	38	25	0	0
小売業	18	8.4%	60	36	48	36	0	36
建設業	27	12.6%	16	135	24	32	8	0
不動産業	10	4.7%	108	65	43	0	0	0
運輸業	2	0.9%	0	0	108	0	0	108
ホテル・旅館	4	1.9%	54	161	0	0	0	0
医療・福祉	2	0.9%	0	108	0	0	108	0
サービス業	13	6.0%	0	182	17	17	0	0
その他の非製造業	13	6.0%	33	132	0	17	33	0
全体・従業員規模別構成比 (横%)			13.0%	44.7%	16.3%	14.9%	7.0%	4.2%